

TOPICS 9

伝統的構法の設計法作成及び性能検証実験検討委員会

本年度第1回報告

昨年度は、伝統的木造構法の建物の強さの確認、設計法の検証のためのデータ収集を行うために、Eーディフェンスで2棟の「実物大振動台実験」が、11月から12月にかけて行わ

れました。本年度は軸組の強度特性を把握するために、同仕様で土壁のない軸組のみの建物で「実物大静加力実験」が、8月21日(金)、9月18日(金)の予定で筑波の建築研究所で行われます。土壁・軸組、接合部の「要素実験」も各地で行われます。昨年度の実験報告、本年度の実施計画の詳細については、日本住宅・木材技術センターのホームページをご覧ください。(西村)

お知らせ

講習会参加者募集のご案内

全建連・耐震診断施工指導者講習会

●主催:全建連・工務店サポートセンター

「木造住宅の耐震診断・耐震補強技術者養成講習会」の受講者を全建連耐震診断施工指導者として認定する講習会です。

【受講資格】:上記、建防協主催の「耐震診断・耐震補強技術者講習会」を受講したものに限る。

【受講料】:受講料および会場までの往復交通費・宿泊代は工務店サポートセンター負担

【開催日】(1泊2日): ①9月26日～27日

②10月3日～4日 ③11月15日～16日

【定員】:各回50名

【会場】:(財)海外職業訓練協会OVTA(宿泊場所も同所)

木造住宅の耐震診断・耐震補強技術者養成講習会

●主催:(財)日本建築防災協会

耐震診断・耐震改修を適切に行う技術者を養成するもので、木造住宅の耐震診断と補強方法、木造住宅の耐震補強の実務などを学びます。

【参加資格】:建築士資格をお持ちの方

【受講料】:37,000円(テキスト代込)

(全建連及びJBN会員は工務店サポートセン

ター負担)

開催地	日程・会場・全建連枠定員	
名古屋	8月3日～4日 昭和ビル	50名
仙台	8月6日～7日 ハーネル仙台	30名
広島	8月10日～11日 広島商工会議所	30名
大阪	8月20日～21日 大阪YMCA会館	50名
福岡	8月24日～25日 九州ビル	30名

ちきゅう住宅検査員講習

・ホームページをご覧ください。

*各講習会・説明会の詳細は工務店サポートセンターのホームページをご覧ください。

刊行物のご案内

『「木造建築士」資格研修テキスト』

JBN工務店サポートセンターでは、木造建築士を再評価し、長期優良(木造)住宅の担い手の資格として位置づけ、ちきゅう住宅検査員講習をはじめ、各種講習会を通じて取得をよびかけています。ご活用下さい。

工務店サポートセンター編、刊行・本年5月

定価 3,500円(消費税込)、発行・井上書院

この秋には続いて、工務店サポートセンター

監修・編「木造住宅・工事管理の実務」が彰国社から出版される予定です。出版に合わせて長期優良住宅の施工管理者講習会の開催も予定しています。



長期優良住宅マニュアル(申請編)

長期優良住宅説明会用資料として作成したものです。

適合認定の申請に必要な書類の作成、手続きについてのマニュアルです。工務店サポートセンター編、刊行・本年5月 A4・210ページ、会員には一部無料配布(送料別)



長期優良住宅マニュアル(建材編)

長期優良住宅の計画・設計の実務に役立てるための建材データベースです。昨年度の全建連型・先導的モデル事業の実績に基づき、使用頻度の高い建材を中心に構成しています。講習会を通じての利用していく予定です。工務店サポートセンター編、刊行・本年8月予定。A4・350ページ、会員には一部無料配布(送料別)

*上記2冊の詳細・申込方法は工務店サポートセンターホームページをご覧ください。

募集中

ニュース・ご意見募集

「工務店サポートセンターレポート」では、会員の皆様からの情報を広く募集しています。より良い紙面づくりにご協力下さい。

JBN登録会員募集

全国の工務店の皆様の力を結束するためにスタートしたのがJBN(全建連の工務店ネットワーク)です。地域から必要とされ信頼される工務店として、パワーアップを図りませんか?工務店サポートセンターでは、「地域の工務店」を支援します。

<http://www.jbn-support.jp>

工務店サポートセンターレポート

全建連の工務店ネットワーク
JBN
Japan Builders Network

<トピックス>

- 「長期優良住宅」特集
- 各種委員会レポート
- 吉野環境副大臣と会見
- 支部活動の紹介

2009
July/August
創刊準備第2号

発行人:藤澤好一
©工務店サポートセンター
禁無断転載

7・8
合併号

TOPICS 1

「長期優良住宅」特集

JBN工務店サポートセンター「情報サービス機関」としての業務開始を発表。

——住宅履歴情報普及シンポジウムで

長期優良住宅法の施行により、認定された住宅は建築及び維持保全の状況に関する記録の作成、保存が義務づけられ、住宅履歴情報の取組みが本格化することになります。それらの取組み、仕組み、その蓄積・活用のあり方、それらを扱う情報サービス機関の事業などについて情報を提供し、理解を深めるためのシンポジウムが開催されました。

住宅履歴情報整備検討委員会(財ベタリービング)主催によるもので、東京(7月24日)と大阪(8月4日)で開催されました。ここでJBN工務店サポートセンターが事例報告を行いました。昨年度の全建連型先導モデル事業を通じて構築、検証された「JBN住宅履歴情報管理サービス」を発展させ、本格的事業として開始する業務内容を広く紹介する場となりました。利用者の対象をJBN会員だけでなく、条件をみたせば利用できるようにしました。詳細はホームページ(<http://www.jbn-support.jp>)で公開しています。(F)

「長期優良住宅」認定状況

長期優良住宅建築等計画の認定制度は、「長期優良住宅法」に基づき6月4日から運用が始まっています。国土交通省が発表した「長期優良住宅建築等計画」の6月末までの認定状況は総戸数が2,367戸で、そのうち一戸建て住宅は2,180戸でした。一戸建て住宅の都道府県別では、愛知県が最も多く254戸。続いて千葉県が177戸、埼玉県が153戸、静岡県が148戸、兵庫県が134戸でした。

「長期優良住宅」普及促進事業のエントリー(事業者募集)状況

JBN工務店サポートセンターへのエントリー登録は6月30日までとじていましたが、引き続き第2次登録を7月31日まで受け付けました。第1次は315社、第2次は114社で計429社となりました。長期優良住宅普及促進事業実施支援室から「事業者No.」が発行されます。ちなみに7月31日現在のエントリー受付通知書発行総数は4,913事業者。

補助金交付申請に際しては、この事業者No.が必要です。あわせて「住宅履歴情報管理システム利用申請書」もご提出下さい。(F)

長期優良住宅説明会 part1

下記の会場・日程で実施したところ、各会場とも定員いっぱい状況で、熱心に説明に聴き入る姿が見られました。

説明は主として長期優良住宅の認定を受けるにあたっての業務の流れと内容についてでした。この説明会のために準備した「工務店サポートセンターによる長期優良住宅(戸建木造)に向けた事業説明パンフ(A4・8ページ)」と「長期優良住宅

—part2を9月、10月に開催予定—

マニュアル(申請編・A4・210ページ))」などを配布し、ほぼ4時間にわたって説明されました。

いくつかの支部から、自分たちの地域でも開催してほ

開催日	開催地	参加人数
5月25日(月)	東京	約270名
6月5日(金)	仙台	約200名
6月10日(水)	新潟	約140名
6月12日(金)	名古屋	約150名
6月15日(月)	大阪	約120名
6月16日(火)	広島	約100名
6月17日(水)	熊本	約230名

しいという要望にできるだけお応えするようにしています。ただし、専門の講師を一人派遣する実費を負担していただくことが条件です。目安として一会場30人、会費一人3千円程度としています。(F)

第2号発刊にあたって

創刊準備第2号の発刊が遅れましたことを先ずお詫びします。その上、7・8月号の合併となりました。お届けしたい情報は沢山あるのですが、6月は長期優良住宅法施行にともなう説明会をはじめ、普及モデル事業のエントリー関連の業務などに追われ、事務局が手薄となり遅れてしまいました。あわせて普及推進事業、先導的モデル事業法などの問い合わせの電話が事務局に殺到し、対応ではなにかとご不満やご迷惑をおかけしています。それらの緩和に少しでも寄与できる情報発信のありかたを検討中です。活動報告をはじめ原稿は委員長から寄せられることを原則とし、HP情報との連携もはかります。安定までもうしばらくお待ち下さい。(F)

●発行/お問い合わせ

一般社団法人 工務店サポートセンター

〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町12-4 建設国保会館1階

TEL.03-5643-5668 FAX.03-5643-5669

E-mail: jbn@jbn-support.jp homepage: <http://www.jbn-support.jp>

発行人:藤澤好一 ©工務店サポートセンター 禁無断転載

協力:社団法人 全国中小建築工事業団体連合会

全建連の工務店ネットワーク
JBN
Japan Builders Network

「長期優良住宅」先導的モデル事業 昨年度の500棟の実績

今年度着工となった約150棟は6月中旬に予定棟数に達し、締め切りました。それらを含め約250棟が建設中ですが、本月末には事業完了の予定です。

「長期優良住宅」先導的モデル事業 本年度第2回・提案募集が始まりました。

工務店サポートセンターでは提案募集の事業部門のうち、[住宅の新築]と[既存住宅等の改修]の2部門に応募する予定で準備を進めています。

【住宅の新築】部門については、昨年度の全建連型国産材モデル（日本の木で、日本の技で、日本の家）に準じた提案をする予定です。

【既存住宅等の改修】部門では、増改築委員会での検討成果を反映させた内容で応募することになっています。

応募期間が7月15日(水)～8月25日(火)となっており、期間内に十分な検討を重ねます。

応募提案は、長期優良住宅先導的モデル事業評価委員会によって評価され、その結果を踏まえて国土交通省が採択を決定します。採択プロジェクトの決定時期は、11月上旬の予定です。なお、「先導的モデル事業」と「普及促進事業」は、仕様に違いがあります。そのため、乗り換え、併用などはできませんのでご注意下さい。(F)

吉野まさよし環境副大臣と会見 7月14日(火)

地球温暖化抑制に貢献する森林の保全に向けた「地球・森林アクションプラン」を策定し、推進する吉野副大臣を青木会長と藤澤センター長が訪ね、約一時間にわたって懇談しました。長期優良住宅・全建連型国産材モデル「日本の木で、日本の技で、日本の木」の実績と効果を説明しました。サポートセンターとしては環境重視の提案、取組みを進めていくことを訴え、「地球・森林アクションプラン」をはじめ環境行政の連携、支援をお願いしました。(F)



吉野まさよし環境副大臣（中央）

TOPICS 2

第1回「環境委員会」7月21日(火)

省エネルギー・環境配慮型の 住宅づくりに取りくむ

安成委員長、高田・小山副委員長、以下委員20名で構成する委員会としてスタート。工務店業界としてわかりやすい省エネルギー・環境配慮型の住宅づくりに取りくむことになりました。国交省の山下企画専門官・越海室長から関係官庁の政策について詳しい説明を受け、取組みとスケジュール、担当などを協議しました。

TOPICS 3

国産材利用拡大委員会「第1回研修会」6月23日(火)

本年度の活動方針を決定

当委員会では、本年度の活動方針を①材木屋のネットワークをつかったJBN会員の増強②地域工務店への正確な情報発信としています。これらの活動方針を具体化するための第一歩として、今回の研修会を位置づけました。参加者は約50名弱。

第1部では、工務店サポートセンターの概要について事務局から全建連やJBNとの成り立ちの違いなどの説明を受けました。第2部では、現代計画研究所の加来さんから「長期優良住宅」と超長期住宅先導的モデルとの違いなどを解説をしていただきました。第3部では、構造計算研究所の金井さんから「構造計算のイロハのイ」という題で、特に壁量計算の考え方をわかりやすく説明していただきました。

本委員会の一連の研修は、林野庁・住木センターの支援を受け、次回以降は、当委員会以外のJBNメンバーとの情報交換も考えていきます。(山田貴)

TOPICS 4

国産材利用拡大委員会「正副委員長会議」7月21日(火)

地域工務店業界の発展を 第一義とすることを確認

本委員会の活動は地域工務店業界の発展を第一義とすることを確認。「長期優良住宅における国産材利用」をテーマとした拡大研修会を10月10日(土)に東京で開催することにしました。詳細は確定次第、ホームページ等でお知らせします。

また、木造住宅のための構造の安定に関する基準に基づく横架材および基礎のスパン表」の整備を(財)日本住宅・木材技術センターへ要請すること、次世代委員会が開催するセミナー(11月7日)への参加協力、を申し合わせました。(山田貴)

TOPICS 5

運営幹事会

●第2回運営幹事会/6月2日(火)

- (報告) ・全建連総会報告、新役員構成
・長期優良住宅説明会日程
・各委員会報告
- (協議) ・会員および組織拡充
・長期優良住宅関連サポート体制
・本年度の事業体制
・運営幹事会の位置づけ

●第3回運営幹事会/7月14日(火)

- (協議) ・新体制下の幹事会運営と方針
・新規入会者と支部組織体制
・住宅履歴情報に関する業務体制
・本年度先導的モデル事業への取組み
・完成保証に関する取組み
・本年度のジャパンホームショー出展計画
- (報告) ・各委員会報告

支部活動の紹介 広島県工務店協会

地域密着で需要者ニーズに応える

全建連傘下の支部は66を数えます。今年度になって新しく7支部が加わりました。支部の結成、設立の目的はさまざまで名称や沿革からそれがうかがえます。最近の名称では〇〇木造住宅協会、◇◇優良住宅協会といったものが多くなっていますが、工務店協会と名乗っているのは広島県工務店協会だけです。

全建連では発足当初から国が認めるわが国唯一の工務店経営者の全国組織と称し、その組織化をめざしてきましたが、名実ともにその象徴ともいえる存在がこの支部です。

1984年10月、地域の工務店39社による協会として発足。設立目的が会員相互の啓発と互助をモットーに、多様化する需要者ニーズに適切に対応できる情報力を高め、経営資質を強化しようというものでした。設立当初は、建売分譲をはじめ、いづくり85では「くつろ木の家」

が優秀提案に、宿泊展示場を建設するなどの共同事業を活発に取り組みました。

86年には全建連へ加盟、その後も委員会活動などに活発でしたが、バブル経済の崩壊にともない会員工務店の倒産や退会が相次ぎ、12社となった99年には解散を余儀なくされました。

しかし、その翌年には早くも復活させました。地域に適合した木造住宅をしっかりとつくれるのは地域の工務店だという共通認識のもとに、そのための情報交換と勉強の機会をもてる仲間との連携がやはり重要だという要請に応えての再設立でした。現在の会員工務店数は18社。最近の重点的な取組みは人材の能力向上、各種講習会への参加支援、資格取得支援など。

現在の会長は4代目・河井英勝氏（橋本建設社長）、協会でのリーダーシップが買われて、今年度から全建連常任理事に就任、工務店サポートセンターを担当することになりました。(F)

TOPICS 6

第3回「増改築委員会」6月2日(火)

太陽光発電システムの 施工例とその効果について

太陽光発電システムをテーマに、芝浦特機(株)・新地哲也社長から施工例とその効果について説明を受けました。マンションの事例をもとに、コストを中心とした企画・営業・設計・管理についての実務をまなびました。

また、元旦ビューティ工業(株)・システム建材課中瀬課長からは、モジュールなどの機能素材と屋根構法の一体化について説明を受けました。そのことが雨仕舞に対するクレームの低減、維持管理の容易、耐久性向上にとって重要という指摘でした。(F)

TOPICS 7

第4回「増改築委員会」7月14日(火)

北海道がすすめる既存住宅の 性能向上リフォームについて

北海道住宅局建築指導課・大柳佳紀主幹を招き、「北海道がすすめる既存住宅の性能向上リフォームについて」と題し、提供を受けた各種パンフレット類と



増改築委員会

パワーポイントをもとに説明をうけました。地域の住宅性能、とりわけ省エネ性能を向上させてきた20年近い取組みの成果は先進的といえるものです。技術指針・マニュアル類の整備、情報の開示・提供体制、担い手の資格・研修、情報の作成・保管など、工務店サポートセンターとして学

ぶところは多大でした。

これらを参考に、「長期優良住宅」先導的モデル事業・既存住宅等の改修部門の提案に取り組んでいます。(F)

TOPICS 8

第3回「次世代委員会」7月15日(水)

「住まいづくりナビセンター」の 見学とこれからの交流・連携

於：(株)日本建築住宅センター講義室

この6月、社名、施設名が新たになった「住まいづくりナビセンター（旧・晴海デザインセンター）」の見学とこれからの交流・連携も目的の一つとして開催されました。

テーマ1.太陽光発電システムについて

主要モジュール・メーカー 3

社の担当者を招き、戸建て住宅に設置するにあたっての条件等について意見交換が行われました。討議の中心は施工責任で、クレーム、保守、保証に関るものでした。今後の普及にともなう対策について継続して検討していくことになりました。

テーマ2.新しい建築設計・工事監理等の業務報酬基準について 後藤伸長氏から説明を受けました。

一般の建築を対象としたものであり、戸建て注文住宅を設計施工する場合に限定したケーススタディに取り組む必要があることを申し合わせました。

テーマ3.住まいづくりナビセンターの見学と連携

施設の内容と方針について、伊奈担当部長から説明を受け、意見交換をしました。一般の利用者からの地域工務店がつくる長期優良住宅への関心に応えるために次世代を中心に工務店サポートセンターとして連携をより強めていく予定です。(F)



次世代委員会